

国境を越えた商標出願と特許出願

A) 過去の値 (5年前程度)	B) 最新値	A) から B) の 増減傾向	6期基本計画 の目標値
人口100万人当たりの商標出願件数：26.4【2014】	33.5【2019】	↗	—
人口100万人当たりの特許出願件数 (三極パテントファミリー数)：138.5【2014】	146.2【2019】	↗	—

人口100万人当たりの商標出願数

年	日本	米国	ドイツ	フランス	英国	中国	韓国
2002	20.5	60.5	25.9	32.6	48.2	0.3	13.6
2003	22.5	58.2	45.5	32.5	43.0	0.4	12.1
2004	25.0	59.6	46.4	35.2	50.8	0.8	9.0
2005	24.2	65.4	53.9	37.2	56.3	1.0	16.2
2006	24.2	46.4	52.2	40.0	64.8	1.2	18.5
2007	22.9	67.5	62.1	42.9	84.2	2.1	22.7
2008	25.2	61.7	62.1	45.0	84.0	1.3	19.5
2009	21.2	50.2	49.0	40.9	66.5	1.3	25.8
2010	23.5	59.3	52.0	40.0	72.2	1.7	27.6
2011	23.3	60.7	54.1	43.0	78.5	2.1	29.7
2012	27.2	63.4	51.7	42.0	87.7	2.5	33.4
2013	26.3	67.3	53.8	44.3	90.6	2.7	38.3
2014	26.4	65.1	52.6	40.7	86.1	4.5	40.0
2015	28.2	75.2	56.9	46.2	109.9	10.1	58.1
2016	28.0	71.1	62.4	46.6	100.7	22.7	57.0
2017	30.6	76.3	60.0	47.7	117.3	37.0	60.7
2018	32.3	77.7	61.6	49.8	113.8	37.7	73.0
2019	33.5	80.3	59.4	46.2	111.7	49.7	81.5

人口100万人当たりの特許出願数(三極パテントファミリー数)

年	日本	米国	ドイツ	フランス	英国	中国	韓国
2002	139.7	57.1	84.4	44.6	37.5	0.2	32.9
2003	149.5	57.6	82.7	44.3	36.9	0.3	45.9
2004	157.4	58.7	85.9	47.3	35.0	0.3	53.5
2005	148.2	58.7	87.8	48.3	35.8	0.4	57.0
2006	148.7	51.7	80.5	45.3	34.4	0.4	48.5
2007	145.3	46.0	71.7	43.5	29.4	0.5	40.6
2008	131.4	45.5	67.9	44.8	27.4	0.6	37.3
2009	136.1	44.0	69.0	42.2	27.7	1.0	42.8
2010	150.8	41.2	63.1	37.9	26.4	1.1	49.6
2011	148.7	42.4	60.1	39.8	27.3	1.1	47.4
2012	146.2	43.8	57.1	37.1	26.7	1.4	49.7
2013	138.7	46.9	60.9	36.8	28.5	1.6	50.5
2014	138.5	43.0	57.5	37.6	26.0	2.1	43.6
2015	140.0	42.7	58.2	34.6	25.9	2.4	44.3
2016	140.5	41.0	58.4	31.5	24.6	2.5	46.1
2017	141.7	40.2	58.7	30.3	24.8	3.0	54.0
2018	144.1	39.6	58.7	29.3	25.0	3.6	55.2
2019	146.2	39.0	56.6	28.2	25.1	4.2	59.1

注：

1) * 国境を越えた商標数(Cross-border trademarks)の定義はOECD, "Measuring Innovation: A New Perspective"に従った。具体的な定義は以下のとおり。

日本、ドイツ、フランス、英国、韓国の商標数については米国特許商標庁 (USPTO) に出願した数。

米国の商標数については①と②の平均値。

① 欧州連合知的財産庁 (EUIPO) に対する日本と米国の出願比率を基に補正を加えた米国の出願数 = (米国がEUIPOに出願した数/日本がEUIPOに出願した数) × 日本がUSPTOに出願した数。

② 日本特許庁 (JPO) に対する欧州と米国の出願比率を基に補正を加えた米国の出願数 = (米国がJPOに出願した数/EU15がJPOに出願した数) × EU15がUSPTOに出願した数。

2) * * 国境を越えた特許出願数とは三極パテントファミリー(日米欧に出願された同一内容の特許)数(Triadic patent families)を指す。

資料：

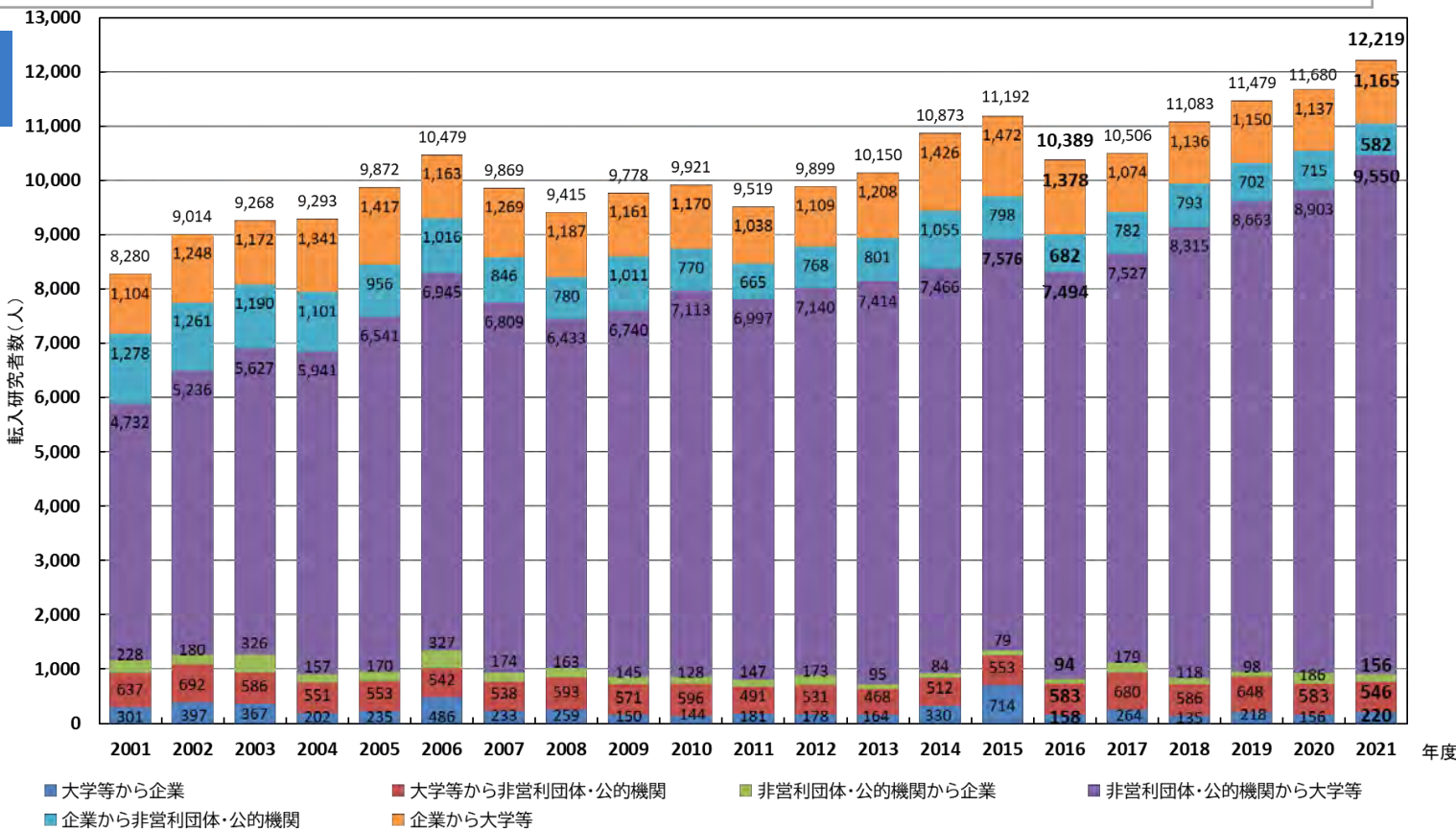
商標出願数：WIPO, "WIPO statistics database"(Last updated: November 2021)

三極パテントファミリー数及び人口：OECD, "Main Science and Technology Indicators March 2022"

研究者の部門間の流動性

	A) 過去の値 (5年前程度)	B) 最新値	A) から B) の増減傾向	6期基本計画の目標値
大学等から企業	158人【2016年度】	220人【2021年度】	↗	—
非営利団体・公的機関から企業	94人【2016年度】	156人【2021年度】	↗	—
企業から非営利団体・公的機関	682人【2016年度】	582人【2021年度】	↘	—
大学等から非営利団体・公的機関	583人【2016年度】	546人【2021年度】	↘	—
企業から大学等	1,378人【2016年度】	1,165人【2021年度】	↘	—
非営利団体・公的機関から大学等	7,494人【2016年度】	9,550人【2021年度】	↗	—

セクター間 研究者の移動数



(出典) 総務省「科学技術研究調査」を基に作成。

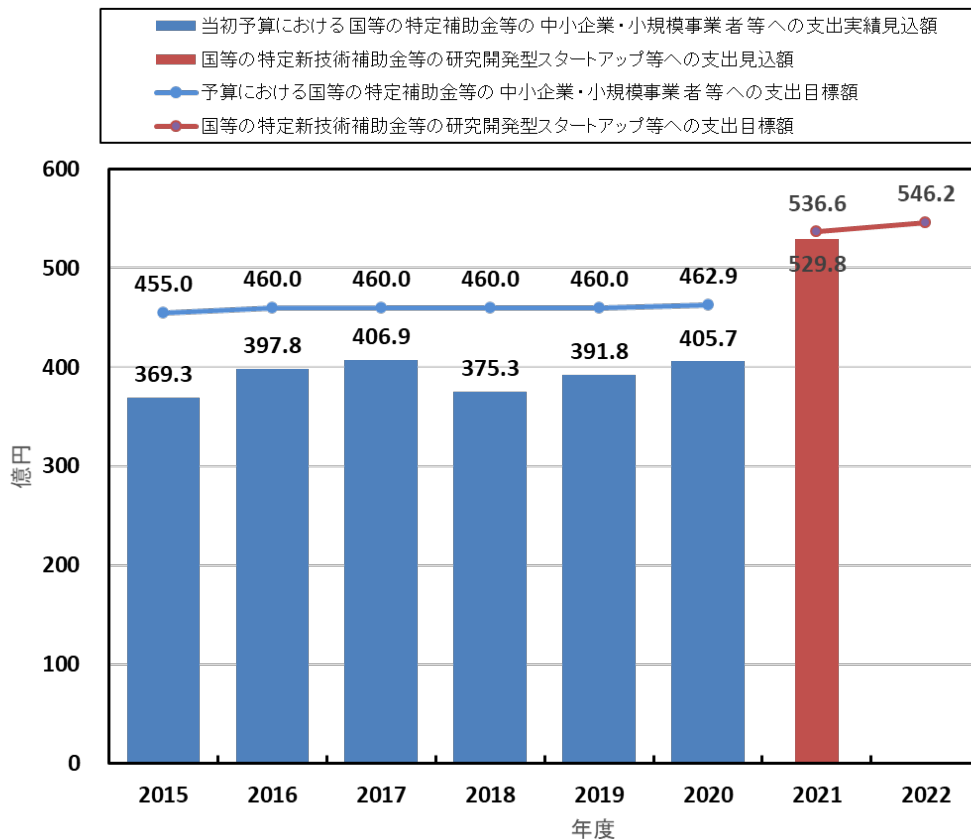
SBIR制度に基づくスタートアップ等への支出目標

A) 過去の値 (5年前程度)	B) 最新値	A) から B) の 増減傾向	6期基本計画 の目標値
支出目標額：460億円【2017】※	546億円【2022】	↗	570億円【2025年度】

※2017年度は旧SBIR制度における目標額である。

国等の特定新技術補助金等の交付額のうち、研究開発型スタートアップ等に対して支出する額（2021年度～）

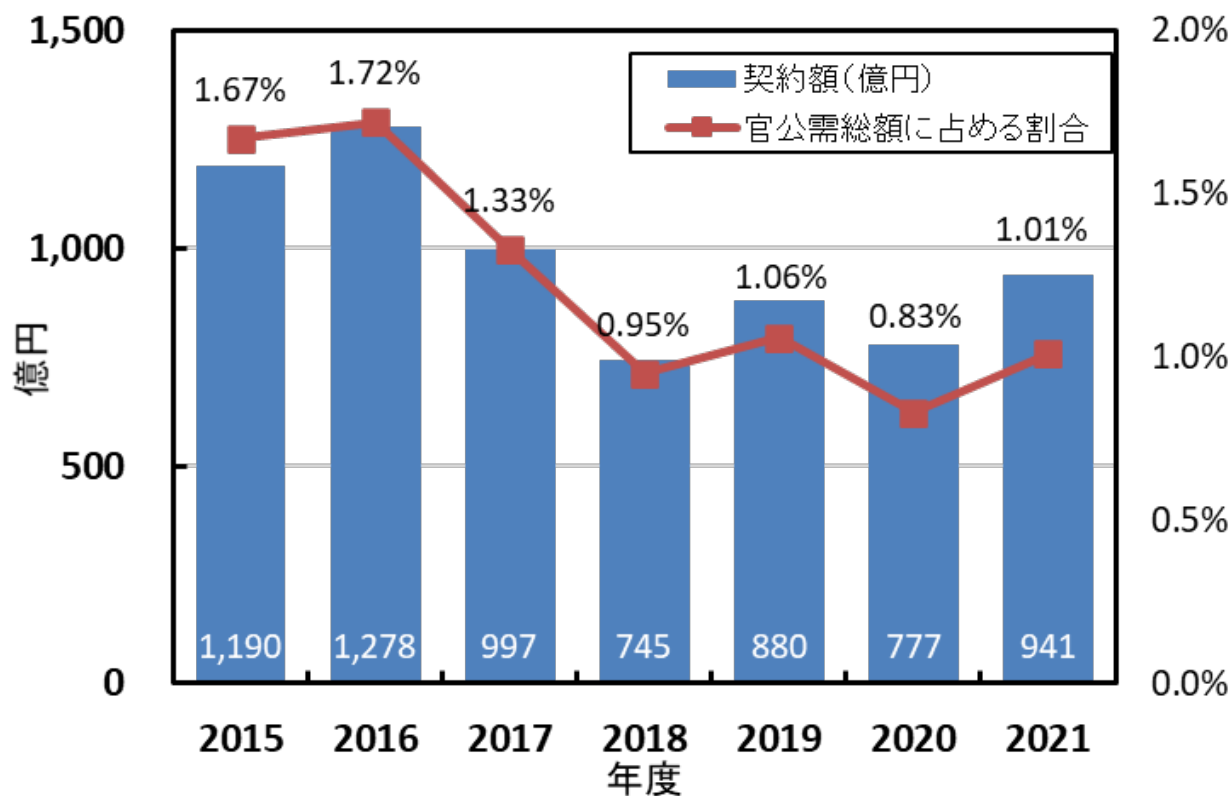
（～2020年度：「各年度予算における国等の特定補助金等の中小企業・小規模事業者等への支出目標額、及び各年度当初予算における国等の特定補助金等の中小企業・小規模事業者等への支出実績見込額」）



(出典) 「中小企業・小規模事業者に対する特定補助金の交付の方針について」「特定新技術補助金等の支出の目標等に関する方針について」を基に作成。

A) 過去の値 (5年前程度)	B) 最新値	A) から B) の 増減傾向	6期基本計画 の目標値
官公需総額に占める割合：1.72%【2016年度】	1.01%【2021年度】	↓	3%【2025年度】

創業10年未満の新規中小企業者向け契約額及び官公需総額に占める割合



(出典) 経済産業省「中小企業・小規模事業者向け契約実績」を基に作成。

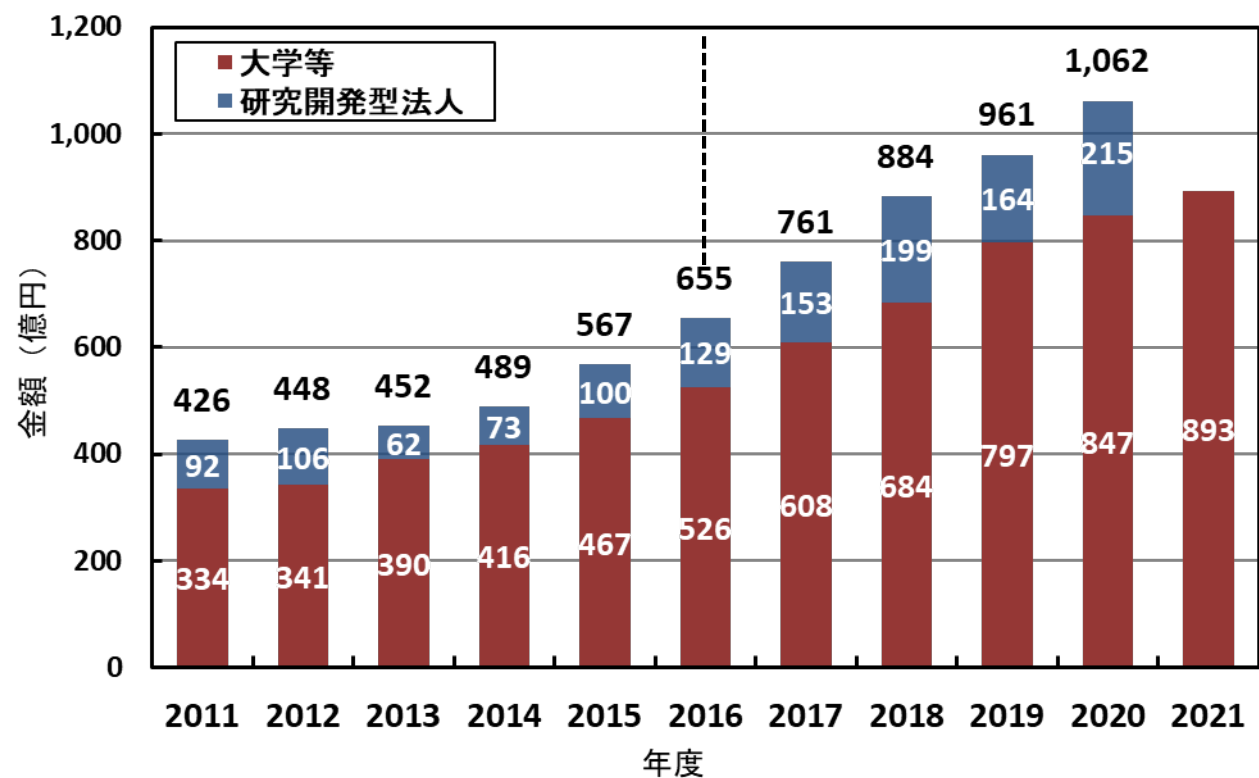
A) 過去の値 (5年前程度)	B) 最新値	A) から B) の 増減傾向	6期基本計画 の目標値
約600名 【2020年見込み】	約1,800名 【2021年見込み】	↗	1,200名 【2025年度】

(出典) 文部科学省調べ

大学等及び国立研究開発法人における民間企業からの共同研究の受入額

A) 過去の値 (5年前程度)	B) 最新値	A) から B) の 増減傾向	6期基本計画 の目標値
大学等：526億円【2016年度】	893億円【2021年度】	↗	2025年度までに、 対2018年度比で 約7割増加
研究開発型法人：100億円【2015年度】	215億円【2020年度】	↗	

大学等及び国立研究開発法人における民間企業からの共同研究の受入額



(注) 受託研究は含めていない。「大学等」は、国公立大学（短期大学を含む）、国公立高等専門学校、大学共同利用機関。研究開発型法人とは、科学技術・イノベーション創出の活性化に関する法律の別表第1に掲げられた研究開発法人のうち、研究開発を担うもの。

(出典) 大学等：文部科学省「大学等における産学連携等実施状況について」を基に作成。
研究開発型法人：内閣府調査を基に作成。

企業価値又は時価総額が10億ドル以上となる、 企業（ユニコーン）又は上場ベンチャー企業創出数

A) 過去の値 (5年前程度)	B) 最新値	A) から B) の 増減傾向	6期基本計画 の目標値
8社【2019年度】	35社【2021年度末】	—	50社【2025年度】

(出典) 内閣府調査を基に作成。

都市OS（データ連携基盤）上で構築されたサービスの種類数

都市OS（データ連携基盤）を活用してサービスを提供するユーザー数

A) 過去の値 (5年前程度)	B) 最新値	A) から B) の 増減傾向	6期基本計画 の目標値
都市OS（データ連携基盤）上で構築されたサービスの種類数	31 【2022/1月末（暫定値）】	—	—
都市OS（データ連携基盤）を活用してサービスを提供するユーザー数	82 【2022/1月末（暫定値）】	—	—

（出典）株式会社日建設計総合研究所「スマートシティ評価指標の調査業務報告書」（2022年3月）を基に作成。

A) 過去の値 (5年前程度)	B) 最新値	A) から B) の 増減傾向	6期基本計画 の目標値
政府スマートシティ関連事業に基づき技術の実装がされている地域:23地域【2020年3月時点】	33地域 【2021年3月末】	↗	—

(出典) 内閣府調査を基に作成。

A) 過去の値 (5年前程度)	B) 最新値	A) から B) の 増減傾向	6期基本計画 の目標値
—	4例 【2022年1月末、暫定値】	—	—

(出典) 株式会社日建設計総合研究所「スマートシティ評価指標の調査業務報告書」(2022年3月)を基に作成。

A) 過去の値 (5年前程度)	B) 最新値	A) から B) の 増減傾向	6期基本計画 の目標値
—	50 【2022年1月末、暫定値】	—	—

(出典) 株式会社日建設計総合研究所「スマートシティ評価指標の調査業務報告書」(2022年3月)を基に作成。

A) 過去の値 (5年前程度)	B) 最新値	A) から B) の 増減傾向	6期基本計画 の目標値
—	14 【2022年1月末、暫定値】	—	—

(出典) 株式会社日建設計総合研究所「スマートシティ評価指標の調査業務報告書」(2022年3月)

スマートシティの実装数 (技術の実装や分野間でデータを連携・接続する自治体・地域団体数)

A) 過去の値 (5年前程度)	B) 最新値	A) から B) の 増減傾向	6期基本計画 の目標値
スマートシティの実装数（技術の実装や分野間でデータを連携・接続する自治体・地域団体数）：23地域【2020年3月時点】	33地域 【2021年3月末】	—	100程度 【2025年】

(出典) 内閣府調査に基づく。

スマートシティに取り組む地方公共団体及び民間企業・地域団体の数 (スマートシティ官民連携プラットフォームの会員・オブザーバ数)

A) 過去の値 (5年前程度)	B) 最新値	A) から B) の 増減傾向	6期基本計画 の目標値
—	883団体 【2022年3月末】	—	1,000団体以上 【2025年】

(出典) スマートシティ官民連携プラットフォームウェブサイト

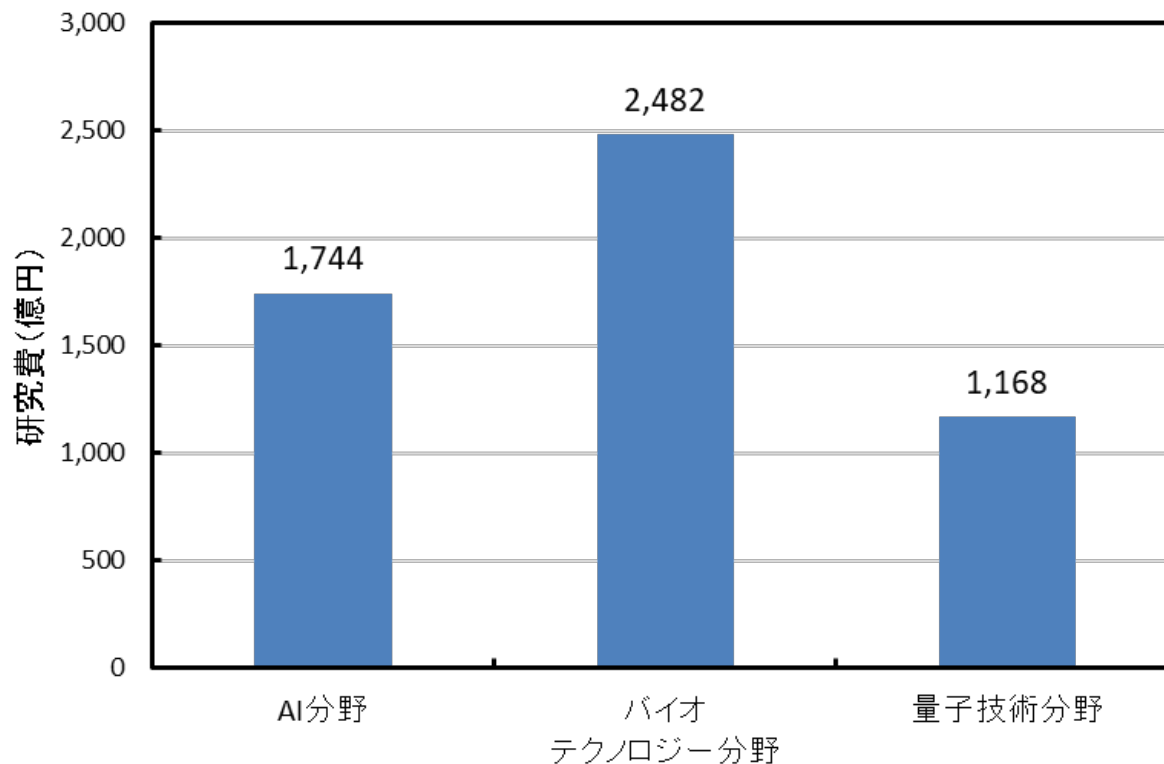
A) 過去の値 (5年前程度)	B) 最新値	A) から B) の 増減傾向	6期基本計画 の目標値
-	案件形成調査実施した都市・中央政府数：19件 【2021年度】	-	26件 【2025年】

(注) 目標の定義は、「ASCNの下、民間企業・諸外国との連携を通じたプロジェクトの推進を目指しているASEAN10か国の26都市を対象として、案件形成等に向けた支援を実施すること」である。

(出典) 「令和3年度Smart JAMPの取組について」

戦略的な分野（AI、バイオテクノロジー、量子技術、マテリアル等） における研究開発費

A) 過去の値 (5年前程度)	B) 最新値	A) から B) の 増減傾向	6期基本計画 の目標値
AI分野における研究費：－	1,744億円【2021年度】		
バイオテクノロジー分野における研究費：－	2,482億円【2021年度】	－	－
量子技術分野における研究費：－	1,168億円【2021年度】		



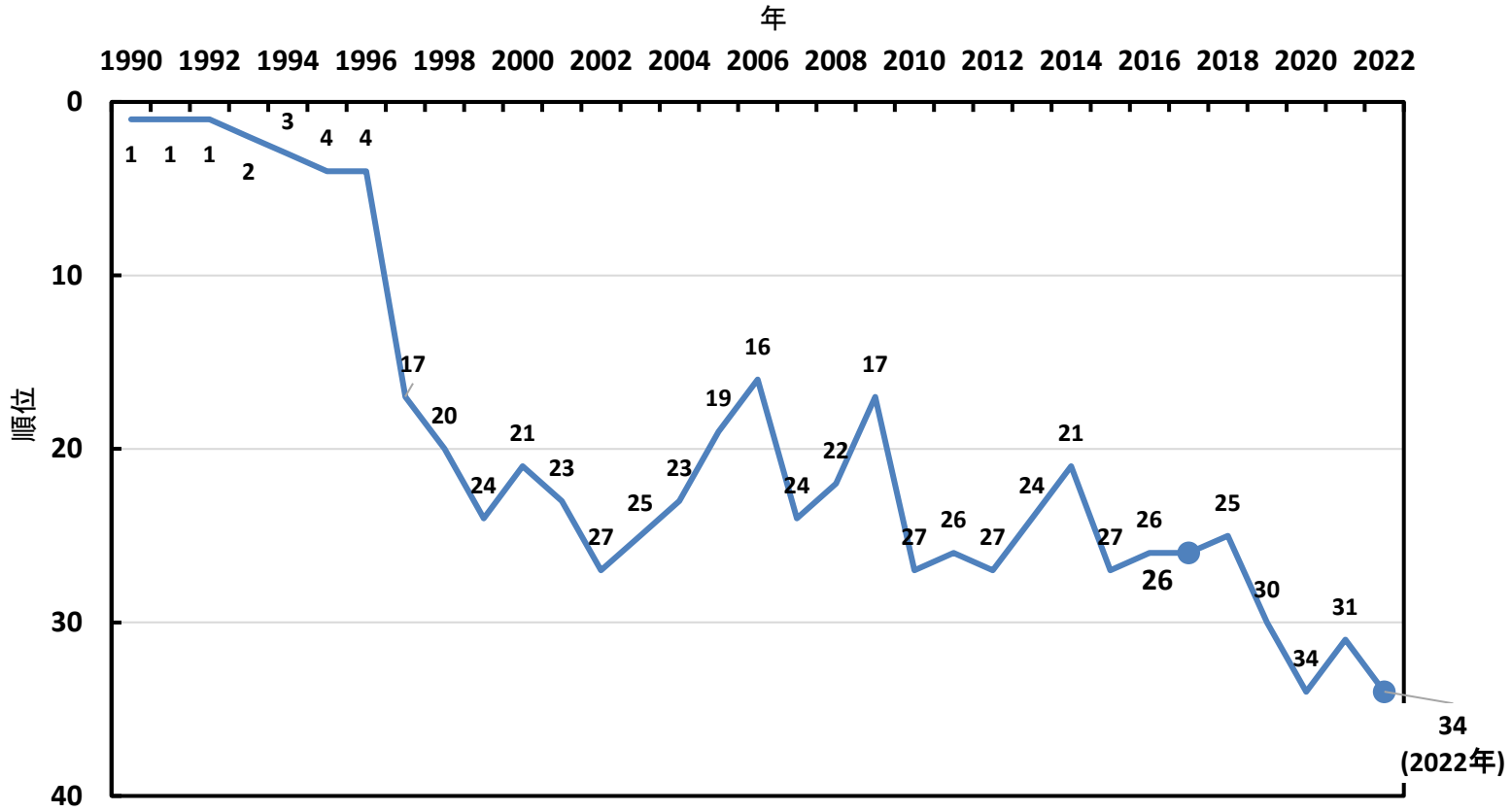
(出典) 総務省「科学技術研究調査」を基に作成。

A) 過去の値 (5年前程度)	B) 最新値	A) から B) の 増減傾向	6期基本計画 の目標値
—	上位100社に米国は59社、中国は13社、日本は3社 【2021年度末】	—	—

(出典) 統合イノベーション戦略2022

A) 過去の値 (5年前程度)	B) 最新値	A) から B) の 増減傾向	6期基本計画 の目標値
日本の総合順位：26位【2017】	34位【2022】	↓	-

IMD「世界競争力年鑑」日本の総合順位の推移



(出典) IMD「世界競争力年鑑」各年版を基に作成。

A) 過去の値 (5年前程度)	B) 最新値	A) から B) の 増減傾向	6期基本計画 の目標値
政府予算案における科学技術イノベーション転換事業数	66事業【2018年度】	－	－
政府予算案における科学技術イノベーション転換金額	1,915億円【2018年度】	－	－

政府予算案における科学技術イノベーション転換事業数と金額

年度	2018年度
事業数	66事業
金額	1,915億円

(出典) 内閣府調査を基に作成。

A) 過去の値 (5年前程度)	B) 最新値	A) から B) の 増減傾向	6期基本計画 の目標値
—	異分野の協働（社会的課題に基づいた研究課題の設定時）：4.4 異分野の協働（社会的課題に基づいた研究課題の実施時）：4.3	—	—

(注) 2021年度調査の指数を示している。指数とは6点尺度質問の結果を0～10ポイントに変換した値である。
また、以下の質問に対する回答を示している。

異分野の協働（社会的課題に基づいた研究課題の設定時）

Q604: 社会的課題に基づいた研究課題の設定に際し、異分野が協働する取組(人文・社会科学と自然科学の協働も含む)は十分に進展していると思いますか。

異分野の協働（社会的課題に基づいた研究課題の実施時）

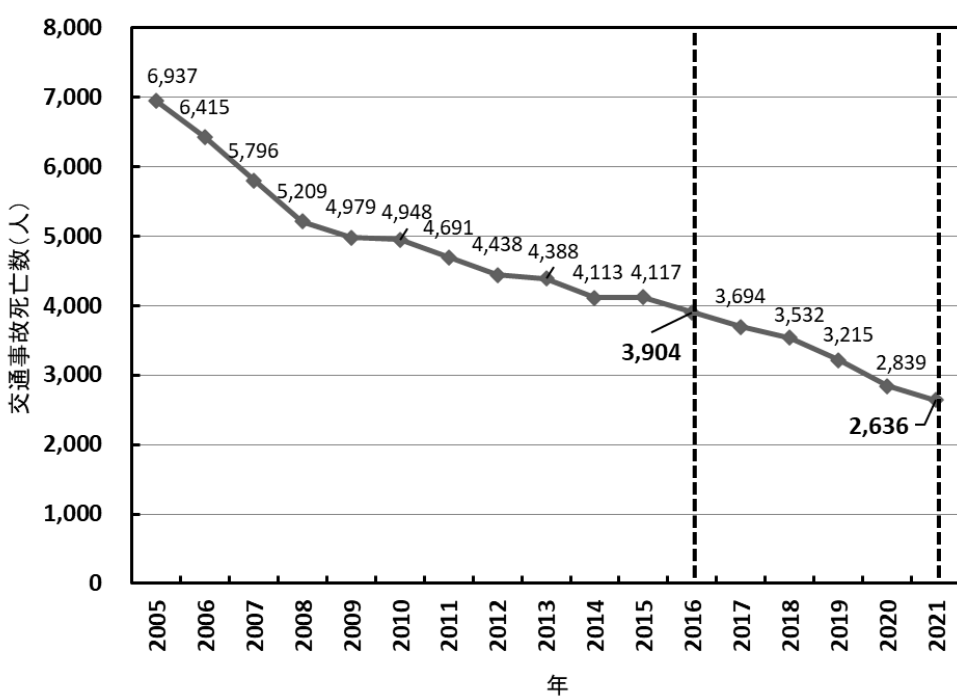
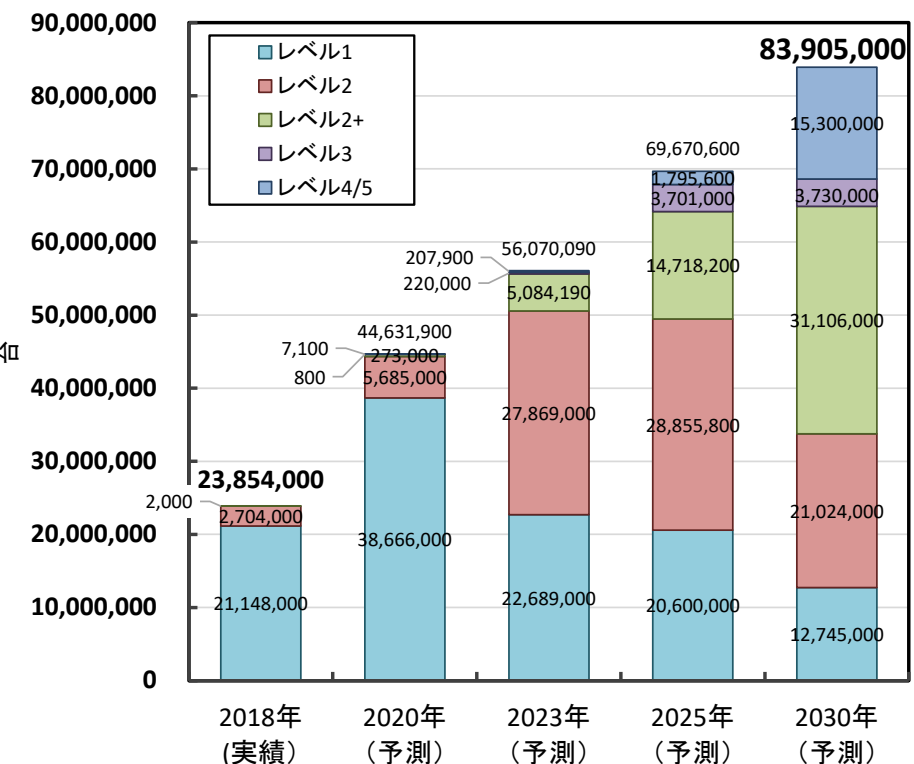
Q605: 社会的課題の解決を目的とした研究開発の実施に際し、異分野の連携による取組(人文・社会科学と自然科学の連携も含む)が十分に行われていると思いますか。

(出典) 文部科学省科学技術・学術政策研究所「科学技術の状況に係る総合的意識調査（NISTEP 定点調査 2021）」、NISTEP REPORT、No.194

A) 過去の値 (5年前程度)	B) 最新値	A) から B) の 増減傾向	6期基本計画 の目標値
自動運転システムの世界市場規模予測（レベル1～5）：23,854千台【2018実績】 国内 自動運転シャトル	83,905千台【2030予測】 460台【2035予測】	↗	—
交通事故死者数：3,904人【2016年】	2,636人【2021年】	↘	

自動運転システムの世界市場規模予測

交通事故死者数



(注1) 乗用車および車両重量3.5t以下の商用車に搭載される自動運転システムの搭載台数ベース

(注2) 2018年実績値、2020年以降予測値

本調査における自動運転システムはSAE（米国児童技術協会）の自動化レベル0～5までの6段階の分類に準じて、レベル1（運転支援機能）、レベル2（部分的自動化）、レベル3（条件付自動化）、レベル4（高度自動運転）、レベル5（完全自動運転）とする。

(注3) レベル2+はSAEの定義にはなく、矢野経済研究所の分類基準である。本調査におけるレベル2+は運転者監視システムによるハンズオフ機能や、VX2（車車間・路車間通信）と地図情報を利用してレベルのロバスト（堅牢）性を高めたものをさす。

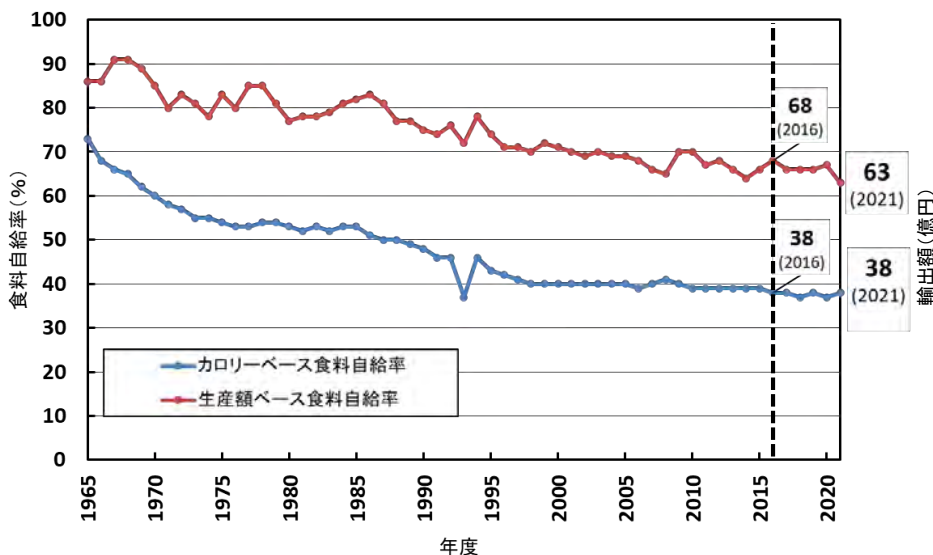
(出典) 矢野経済研究所

(注) 「死者数」とは、交通事故発生から24時間以内に死亡した人数をいう。

(出典) 警察庁交通局「交通事故の発生状況」を基に作成。

A) 過去の値 (5年前程度)	B) 最新値	A) から B) の 増減傾向	6期基本計画 の目標値
食料自給率（カロリーベース）：38%【2016年】	38%【2021年度】	→	—
食料自給率（生産額ベース）：68%【2016年】	63%【2021年度】	↘	—
水産物の輸出額：2,640億円【2016年】	3,015億円【2021年】	↗	—
林産物の輸出額：268億円【2016年】	570億円【2021年】	↗	—
農産物の輸出額：4,593億円【2016年】	8,041億円【2021年】	↗	—

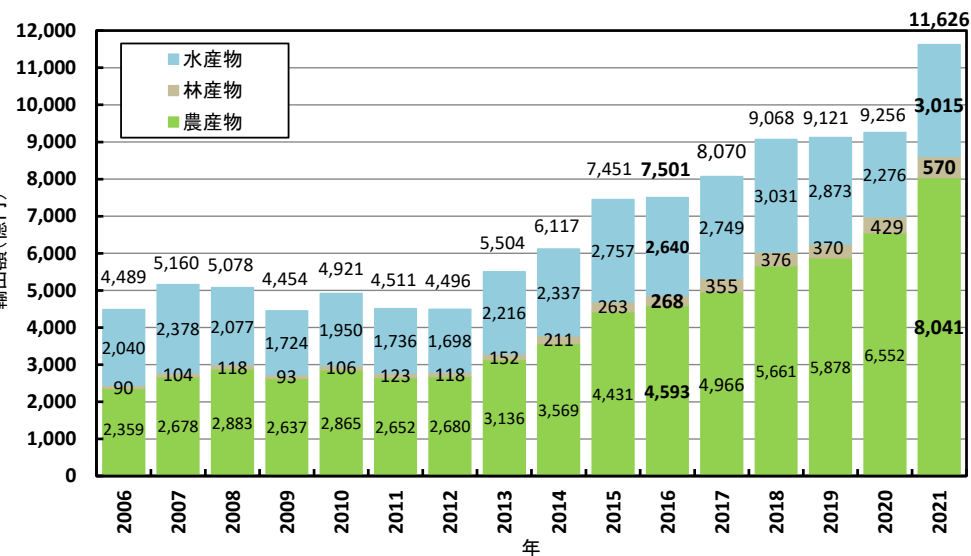
1965年度（昭和40年度）以降の食料自給率



- (注1) 食料自給率：
国内の食料供給に対する食料の国内生産の割合を示す指標である。食料全体における自給率を示す指標として、供給熱量（カロリー）ベース、生産額ベースの2通りの方法で算出。畜産物については、輸入した飼料を使って国内で生産した分は、国産には算入していない。
- (注2) 供給熱量（カロリー）ベースの総合食料自給率：
分子を1人・1日当たり国産供給熱量、分母を1人・1日当たり供給熱量として計算。供給熱量の算出に当たっては、「日本食品標準成分表2015年版（七訂）」に基づき、品目ごとに重量を供給熱量に換算した上で、各品目の供給熱量を合計。
- (注3) 生産額ベースの総合食料自給率：
分子を食料の国内生産額、分母を食料の国内消費仕向額として計算。金額の算出に当たっては、生産農業所得統計の農家庭先価格等に基づき、重量を金額に換算した上で、各品目の金額を合計。
- (注4) 最新年度は概算値となっている。

(出典) 農林水産省「令和3年度食料自給率・食料自給力指標について」を基に作成。

農林水産物・食品の輸出額

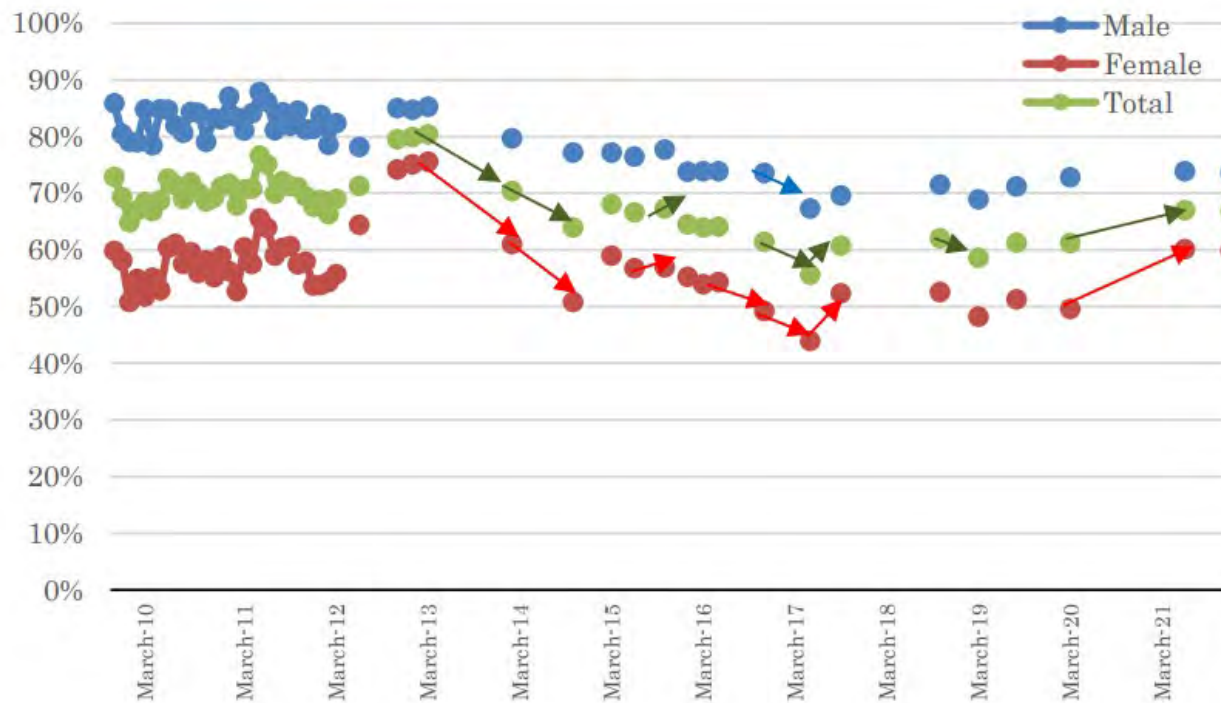


(出典) 農林水産省「農林水産物・食品の輸出額の推移」を基に作成。

科学技術に関する国民意識調査

A) 過去の値 (5年前程度)	B) 最新値	A) から B) の 増減傾向	6期基本計画 の目標値
—	男性：73.6%、 女性：59.9%、 全体：66.8%【2021/12】	—	—

「科学技術に関するニュースや話題に関心がありますか」の性別の平均値の時間変化



(注) 最新の調査では、2020年3月(N=1,500)、2020年12月(N=3,000)を対象としたインターネット調査を行った。

(出典) 文部科学省 科学技術・学術政策研究所「科学技術に関する国民意識調査 -DXについて-」(DISCUSSION PAPER No.205)

A) 過去の値 (5年前程度)	B) 最新値	A) から B) の 増減傾向	6期基本計画 の目標値
—	336,143件 【2021/3】	—	—

(出典) NII研究データ基盤 (NII Research Data Cloud)

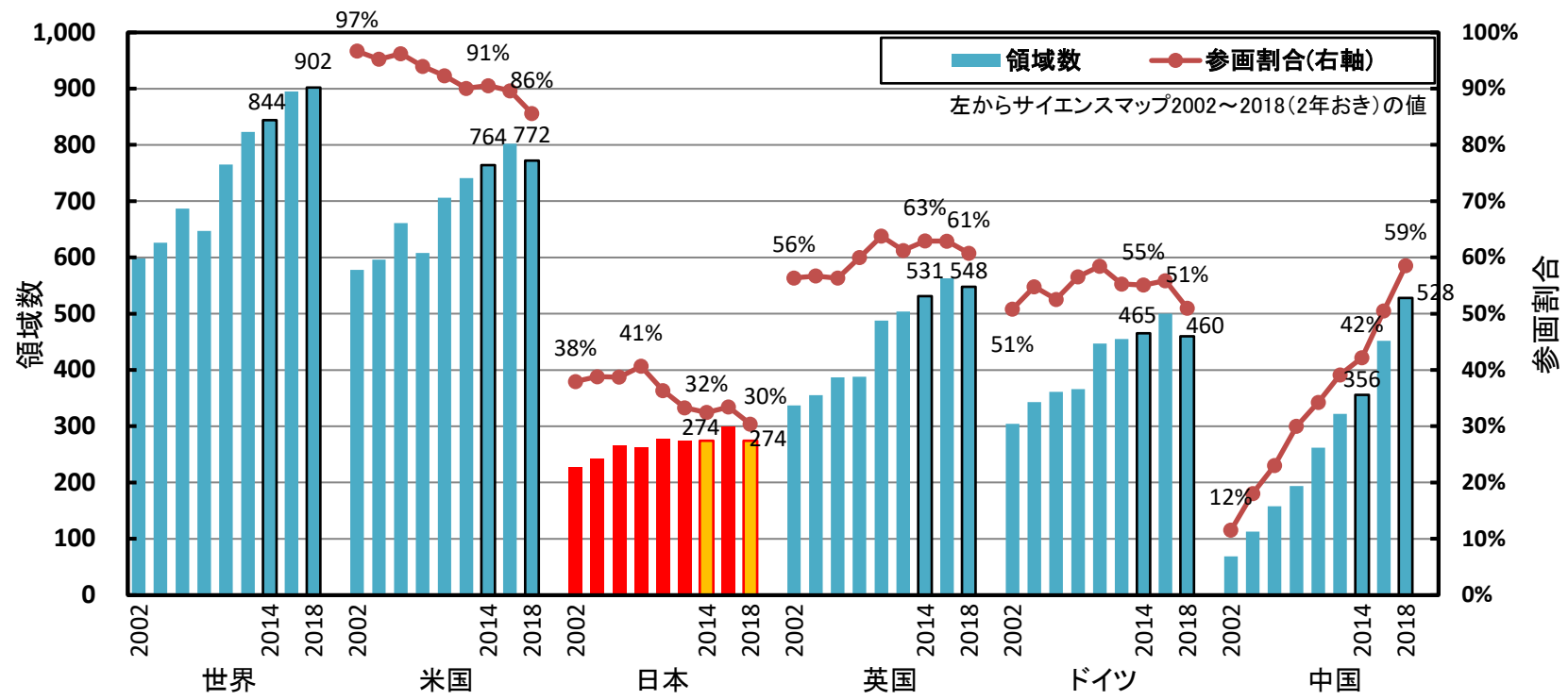
A) 過去の値 (5年前程度)	B) 最新値	A) から B) の 増減傾向	6期基本計画 の目標値
-	我が国の被引用数Top 1 %補正論文中の 国際共著論文数の割合（全分野、分数カウント）： 47.9%【2018年】	-	着実に増やしていく

（注）クラリベイト社 Web of Science XML (SCIE, 2020 年末バージョン)を基に、科学技術・学術政策研究所が集計。Article, Review を分析対象としている。データベース収録の状況により単年の数値は揺れが大きいので、3年移動平均値を用いている。

（出典）文部科学省科学技術・学術政策研究所「科学研究のベンチマーキング 2021-論文分析でみる世界の研究活動の変化と日本の状況」（調査資料312）を基に内閣府にて作成。

A) 過去の値 (5年前程度)	B) 最新値	A) から B) の 増減傾向	6期基本計画 の目標値
領域数：274【2014】	274【2018】	→	—
参画割合：32%【2014】	30%【2018】	↘	—

サイエスマップにおける米日英独中の参画領域数(コアペーパー)の推移



(注) 科学技術・学術政策研究所がクオリバート社Essential Science Indicators (NISTEP ver.)及びWeb of Science XML (SCIE, 2019 年末バージョン)をもとに集計・分析を実施。

(出典) 文部科学省 科学技術・学術政策研究所, サイエスマップ2018, NISTEP REPORT No. 187, 2020年11月 (元データ:クオリバート社 Web of Science) を基に内閣府にて作成。

特許に引用される論文数

A) 過去の値 (5年前程度)	B) 最新値	A) から B) の 増減傾向	6期基本計画 の目標値
パテントファミリーに引用されている論文数：78,187【2012】	74,794【2017】	↘	—
パテントファミリーに引用されている論文シェア：8.0%【2012】	6.4%【2017】	↘	—
論文数に占めるパテントファミリーに引用されている論文数の割合：4.3%【2012】	3.4%【2017】	↘	—

パテントファミリーに引用されている論文数：上位25か国・地域

論文：1981-2012年、特許：2005-2012年を対象

1981-2012年(合計値)					
国・地域名	(C)パテントファミリーに引用されている論文数 整数カウント			(D)論文数に 占める(C)の 割合	(D)の ランク
	数	シェア	世界ランク		
米国	354,699	36.2	1	5.0	2
日本	78,187	8.0	2	4.3	7
ドイツ	69,747	7.1	3	3.8	12
英国	69,129	7.1	4	3.8	14
フランス	46,177	4.7	5	3.5	16
カナダ	36,687	3.7	6	3.6	15
中国	30,766	3.1	7	2.3	21
イタリア	30,330	3.1	8	3.4	18
オランダ	23,388	2.4	9	4.4	4
スイス	20,599	2.1	10	5.1	1
オーストラリア	18,870	1.9	11	3.1	19
韓国	18,054	1.8	12	4.1	10
スペイン	17,724	1.8	13	2.8	20
スウェーデン	17,475	1.8	14	4.2	9
ベルギー	12,400	1.3	15	4.3	5
インド	11,071	1.1	16	1.8	22
イスラエル	10,652	1.1	17	4.3	6
台湾	10,040	1.0	18	3.4	17
デンマーク	9,451	1.0	19	4.3	8
オーストリア	8,132	0.8	20	4.1	11
フィンランド	7,237	0.7	21	3.8	13
ロシア	6,900	0.7	22	0.8	25
ブラジル	5,470	0.6	23	1.5	24
ポーランド	5,329	0.5	24	1.7	23
シンガポール	4,778	0.5	25	4.6	3

論文：1981-2017年、特許：2010-2017年を対象

1981-2017年(合計値)					
国・地域名	(C)パテントファミリーに引用されている論文数 整数カウント			(D)論文数 に占める (C)の割合	(D)の 順位
	数	シェア	順位		
米国	405,008	34.6	1	4.6	2
英国	81,145	6.9	2	3.5	11
ドイツ	79,869	6.8	3	3.4	12
日本	74,794	6.4	4	3.4	13
中国	56,504	4.8	5	2.0	21
フランス	52,055	4.5	6	3.1	16
カナダ	43,952	3.8	7	3.3	14
イタリア	36,462	3.1	8	3.0	17
オランダ	30,563	2.6	9	4.3	4
韓国	25,638	2.2	10	3.6	10
オーストラリア	24,952	2.1	11	2.9	19
スイス	24,784	2.1	12	4.5	3
スペイン	23,358	2.0	13	2.6	20
スウェーデン	20,442	1.7	14	3.8	8
ベルギー	15,917	1.4	15	4.1	5
インド	13,958	1.2	16	1.5	22
台湾	12,582	1.1	17	3.0	18
イスラエル	12,358	1.1	18	4.0	6
デンマーク	11,842	1.0	19	3.9	7
オーストリア	9,942	0.9	20	3.7	9
フィンランド	8,178	0.7	21	3.3	15
ブラジル	7,991	0.7	22	1.4	24
シンガポール	7,786	0.7	23	4.7	1
ポーランド	6,464	0.6	24	1.4	23
ロシア	6,402	0.5	25	0.6	25

注：1)サイエンスリンクージデータベース(Derwent Innovation Index(2022年1月抽出))には日本特許庁は対象に含まれていないので、論文を引用している日本のパテントファミリー数は過小評価となっている可能性がある。

2)オーストラリア特許庁をパテントファミリーの集計対象から除いているので、オーストラリアの出願数は過小評価となっている。

3)パテントファミリーからの引用が、発明者、審査官のいずれによるものかの区別はしていない。

4)整数カウント法を使用した。

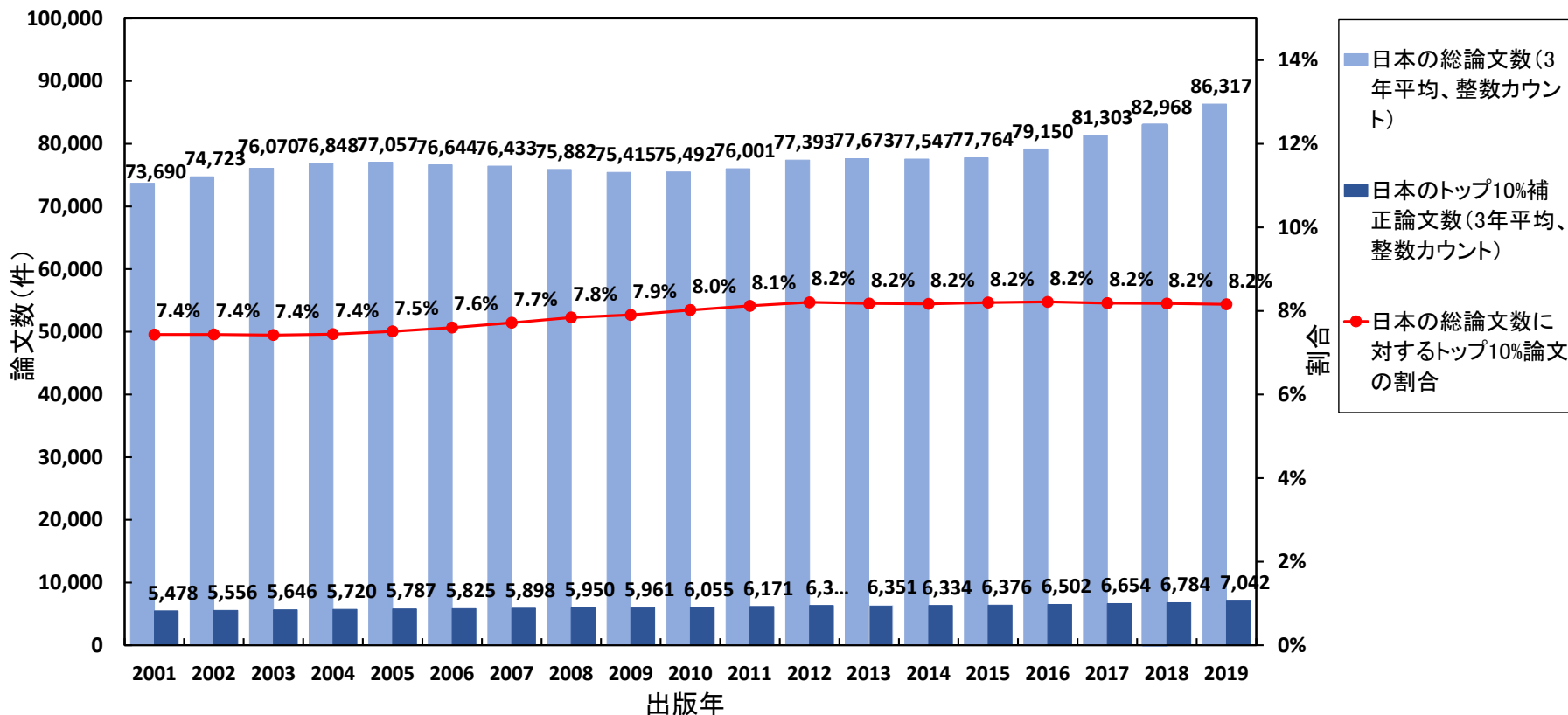
5)論文は1981-2017年、特許は2010-2017年を対象とした。

資料：欧州特許庁のPATSTAT(2021年秋バージョン)、クラリベイト社Web of Science XML(SCIE, 2021年末バージョン)、クラリベイト社 Derwent Innovation Index(2022年2月抽出)を基に、科学技術・学術政策研究所が集計。

被引用数Top10%補正論文数、総論文数に占める割合

A) 過去の値 (5年前程度)	B) 最新値	A) から B) の増減傾向	6期基本計画の目標値
日本の被引用数Top10%補正論文数 (3年平均、整数カウント) : 6,334【2014】	7,042【2019】	↗	—
総論文数に占める被引用回数トップ10%補正論文数の割合 (整数カウント) : 8.2%【2014】	8.2%【2019】	→	—

日本の被引用数Top10%補正論文数 (3年平均、整数カウント)、総論文数に占める被引用回数トップ10%補正論文数の割合 (整数カウント)



注：分析対象は、Article, Reviewである。年の集計は出版年 (Publication year, PY) を用いた。全分野での論文数の単年、整数カウント法である。被引用数は、2021年末の値を用いている。Top10% (及びTop1%) 補正論文数は22分野ごとに抽出しているため、分野分類できない論文は除外して算出している。

資料：クラリベイト社 Web of Science XML (SCIE, 2021年末バージョン)を基に、科学技術・学術政策研究所が集計。

被引用数Top10%補正論文数、総論文数に占める割合

A) 過去の値 (5年前程度)

B) 最新値

A) から B) の増減傾向

6期基本計画の目標値

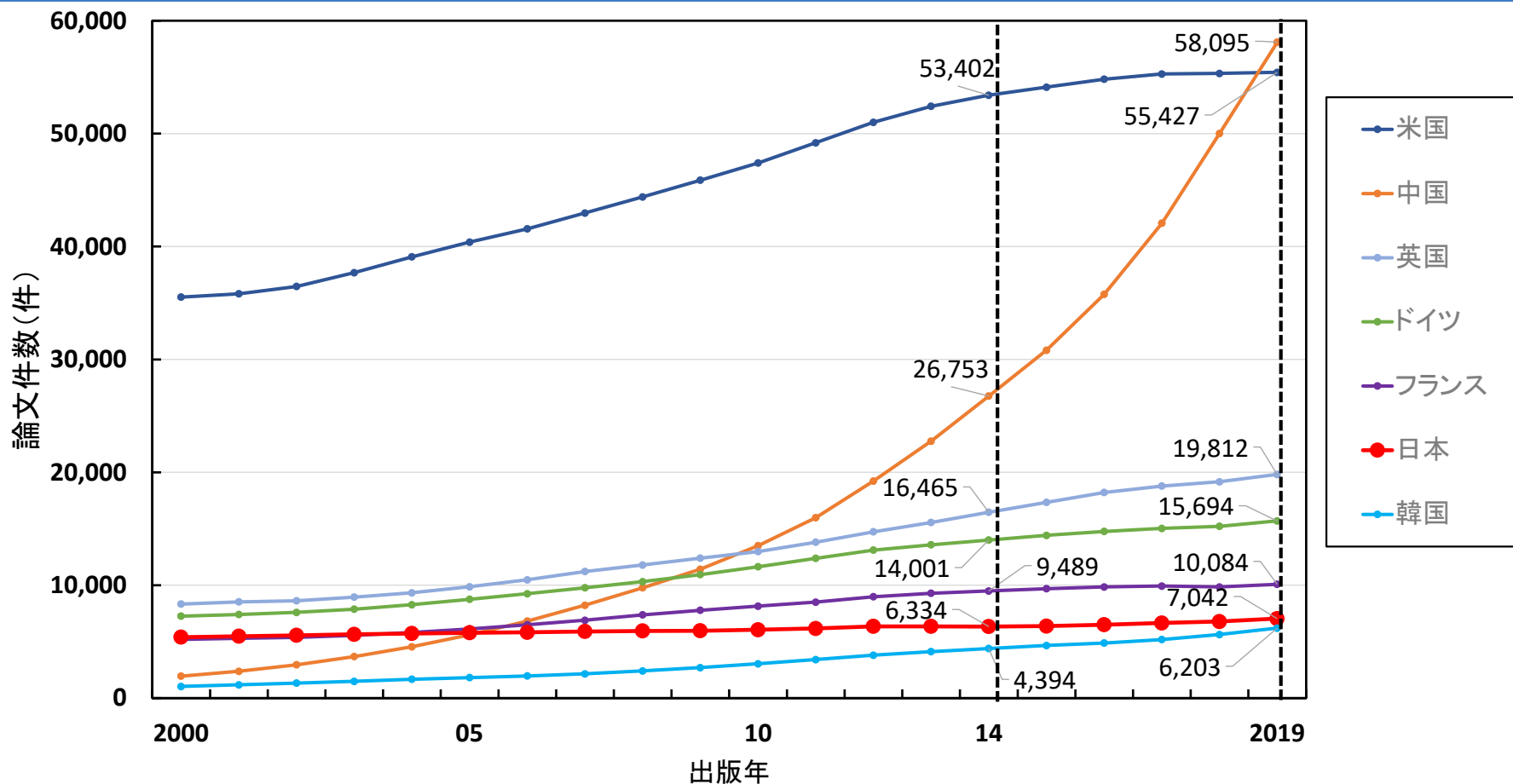
日本の被引用数Top10%補正論文数 (3年平均、整数カウント) : 6,334【2014】

7,042【2019】



—

主要国の被引用数Top10%補正論文数 (3年平均、整数カウント)、総論文数に占める被引用回数トップ10%補正論文数の割合 (整数カウント)



注：分析対象は、Article、Reviewである。年の集計は出版年 (Publication year, PY) を用いた。全分野での論文数の単年、整数カウント法である。被引用数は、2021年末の値を用いている。Top10% (及びTop1%) 補正論文数は22分野ごとに抽出しているため、分野分類できない論文は除外して算出している。

資料：クラリベイト社 Web of Science XML (SCIE, 2021年末バージョン)を基に、科学技術・学術政策研究所が集計。

(出典)「文部科学省 科学技術・学術政策研究所、科学技術指標2022、調査資料-318、2022年8月」を基に作成

被引用数Top10%補正論文数、総論文数に占める割合

A) 過去の値 (5年前程度)

B) 最新値

A) から B) の増減傾向 6期基本計画の目標値

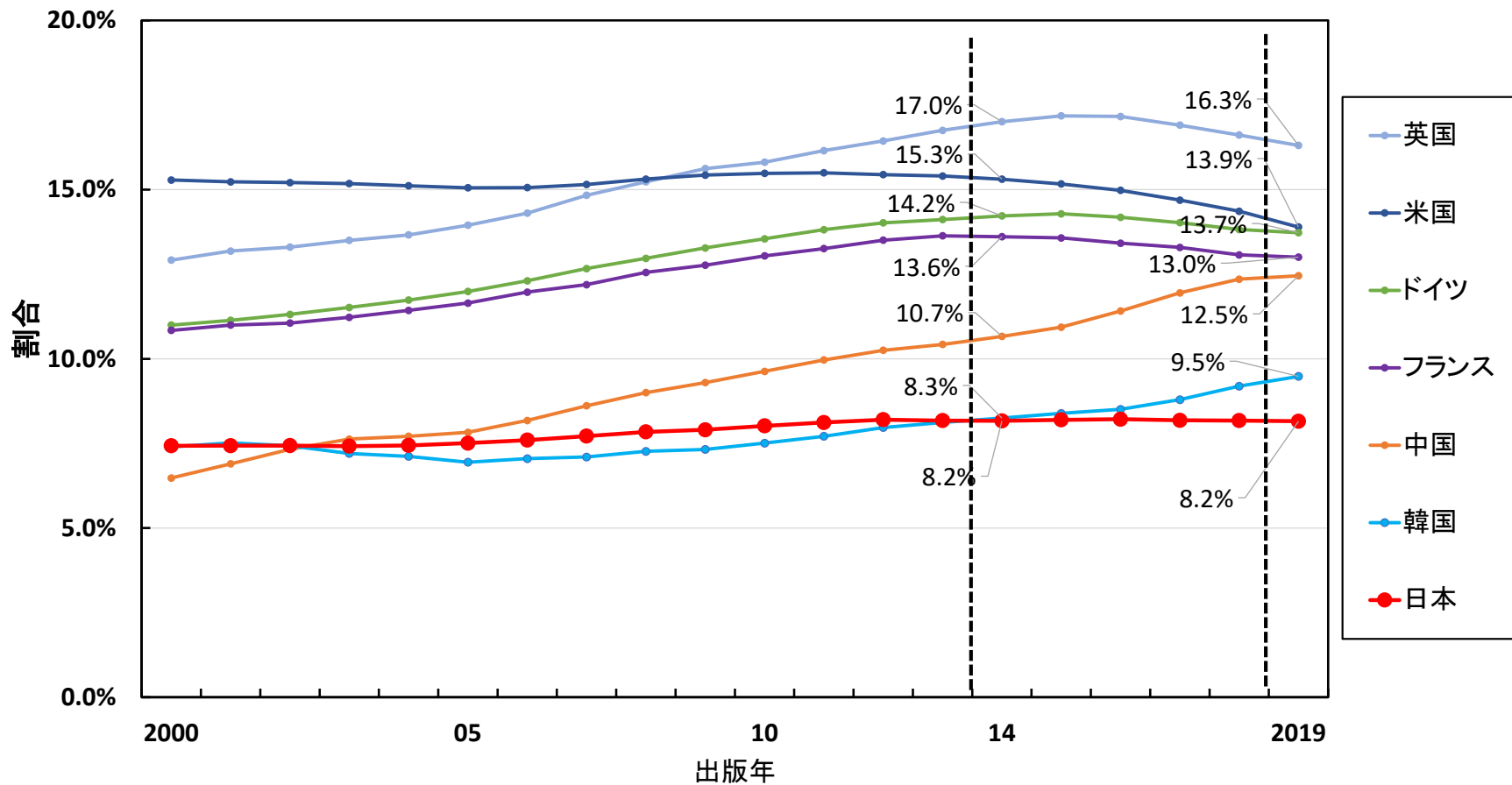
総論文数に占める被引用回数トップ10%補正論文数の割合 (整数カウント) : 8.2%【2014】

8.2%【2019】

→

—

主要国の被引用数Top10%補正論文数 (3年平均、整数カウント)、総論文数に占める被引用回数トップ10%補正論文数の割合 (整数カウント)



注：分析対象は、Article、Reviewである。年の集計は出版年 (Publication year, PY) を用いた。全分野での論文数の単年、整数カウント法である。被引用数は、2021年末の値を用いている。Top10% (及びTop1%) 補正論文数は22分野ごとに抽出しているため、分野分類できない論文は除外して算出している。

資料：クラリベイト社 Web of Science XML (SCIE, 2021年末バージョン)を基に、科学技術・学術政策研究所が集計。

(出典)「文部科学省 科学技術・学術政策研究所、科学技術指標2022、調査資料-318、2022年8月」を基に作成

総論文数及びその国際シェア

A) 過去の値 (5年前程度)	B) 最新値	A) から B) の 増減傾向	6期基本計画 の目標値
論文数：75,415【2008-2010平均】	86,317【2018-2020平均】	↗	—
シェア：7.0%【2008-2010平均】	5.0%【2018-2020平均】	↘	—

国・地域別論文数及びシェア（上位25 各国・地域）

全分野	1998 — 2000年 (PY) (平均)		
	論文数		
	整数カウント		
国・地域名	論文数	シェア	順位
	米国	231,096	31.6
日本	71,401	9.8	2
ドイツ	65,299	8.9	3
英国	63,958	8.8	4
フランス	47,773	6.5	5
カナダ	30,805	4.2	6
イタリア	30,634	4.2	7
ロシア	26,995	3.7	8
中国	25,864	3.5	9
スペイン	21,163	2.9	10
オーストラリア	19,451	2.7	11
オランダ	17,898	2.5	12
インド	16,721	2.3	13
スウェーデン	14,609	2.0	14
スイス	13,722	1.9	15
韓国	12,106	1.7	16
ブラジル	9,773	1.3	17
ベルギー	9,633	1.3	18
ポーランド	9,326	1.3	19
台湾	9,245	1.3	20
イスラエル	8,778	1.2	21
デンマーク	7,564	1.0	22
フィンランド	6,943	1.0	23
オーストリア	6,821	0.9	24
トルコ	4,889	0.7	25

全分野	2008 — 2010年 (PY) (平均)		
	論文数		
	整数カウント		
国・地域名	論文数	シェア	順位
	米国	297,349	27.4
中国	122,768	11.3	2
ドイツ	82,417	7.6	3
英国	79,352	7.3	4
日本	75,415	7.0	5
フランス	60,908	5.6	6
イタリア	48,970	4.5	7
カナダ	48,717	4.5	8
スペイン	39,870	3.7	9
インド	39,524	3.6	10
韓国	36,854	3.4	11
オーストラリア	33,176	3.1	12
ブラジル	29,845	2.8	13
ロシア	27,377	2.5	14
オランダ	26,570	2.5	15
台湾	22,391	2.1	16
スイス	20,349	1.9	17
トルコ	20,253	1.9	18
ポーランド	18,708	1.7	19
スウェーデン	18,016	1.7	20
ベルギー	15,251	1.4	21
イラン	14,277	1.3	22
イスラエル	10,611	1.0	23
オーストリア	10,565	1.0	24
デンマーク	10,522	1.0	25

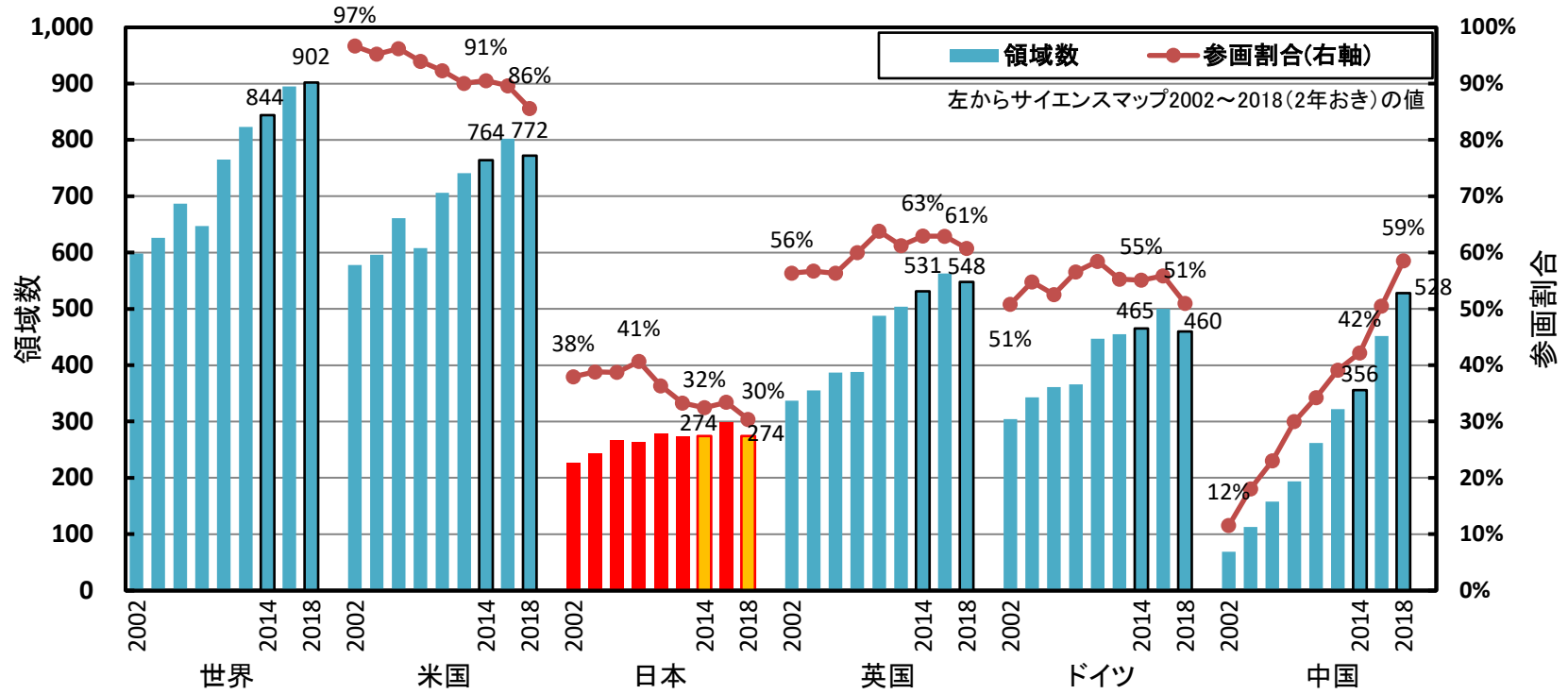
全分野	2018 — 2020年 (PY) (平均)		
	論文数		
	整数カウント		
国・地域名	論文数	シェア	順位
	中国	466,410	26.8
米国	398,859	22.9	2
英国	121,494	7.0	3
ドイツ	114,320	6.6	4
日本	86,317	5.0	5
インド	82,731	4.7	6
イタリア	78,532	4.5	7
フランス	77,529	4.5	8
カナダ	72,223	4.1	9
オーストラリア	68,163	3.9	10
韓国	65,416	3.8	11
スペイン	63,935	3.7	12
ブラジル	54,693	3.1	13
イラン	43,549	2.5	14
ロシア	41,993	2.4	15
オランダ	41,372	2.4	16
スイス	33,849	1.9	17
ポーランド	32,820	1.9	18
トルコ	32,657	1.9	19
スウェーデン	29,612	1.7	20
台湾	26,226	1.5	21
ベルギー	23,361	1.3	22
デンマーク	20,796	1.2	23
サウジアラビア	20,427	1.2	24
メキシコ	17,899	1.0	25

注：分析対象は、Article、Reviewである。年の集計は出版年（Publication year, PY）を用いた。被引用数は、2021年末の値を用いている。
資料：クラリベイト・アナリティクス社 Web of Science XML (SCIE, 2021年末バージョン)を基に、科学技術・学術政策研究所が集計。

（出典）文部科学省 科学技術・学術政策研究所、科学技術指標2022、調査資料-318、2022年8月

A) 過去の値 (5年前程度)	B) 最新値	A) から B) の 増減傾向	6期基本計画 の目標値
領域数：274【2014】	274【2018】	→	—
参画割合：32%【2014】	30%【2018】	↘	—

サイエスマップにおける米日英独中の参画領域数(コアペーパー)の推移



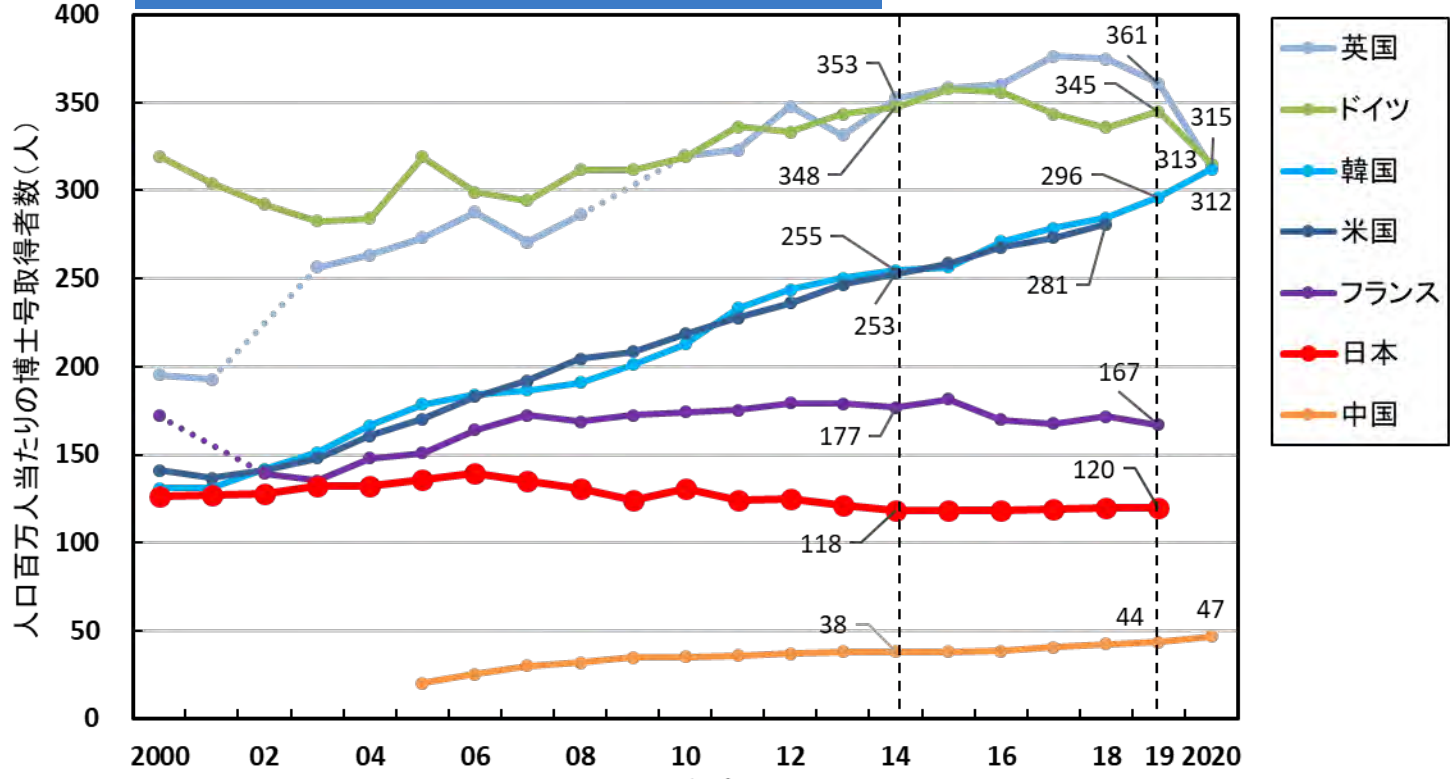
(注) 科学技術・学術政策研究所がクオリハイ社Essential Science Indicators (NISTEP ver.)及びWeb of Science XML (SCIE, 2019 年末バージョン)をもとに集計・分析を実施。

(出典) 文部科学省 科学技術・学術政策研究所, サイエスマップ2018, NISTEP REPORT No. 187, 2020年11月 (元データ: クオリハイ社 Web of Science) を基に内閣府にて作成。

人口当たりの博士号取得者数

A) 過去の値 (5年前程度)	B) 最新値	A) から B) の 増減傾向	6期基本計画 の目標値
日本の人口百万人当たりの博士号取得者数：118人【2014】	120人【2019】	↗	—

人口百万人当たりの博士号取得者数の推移

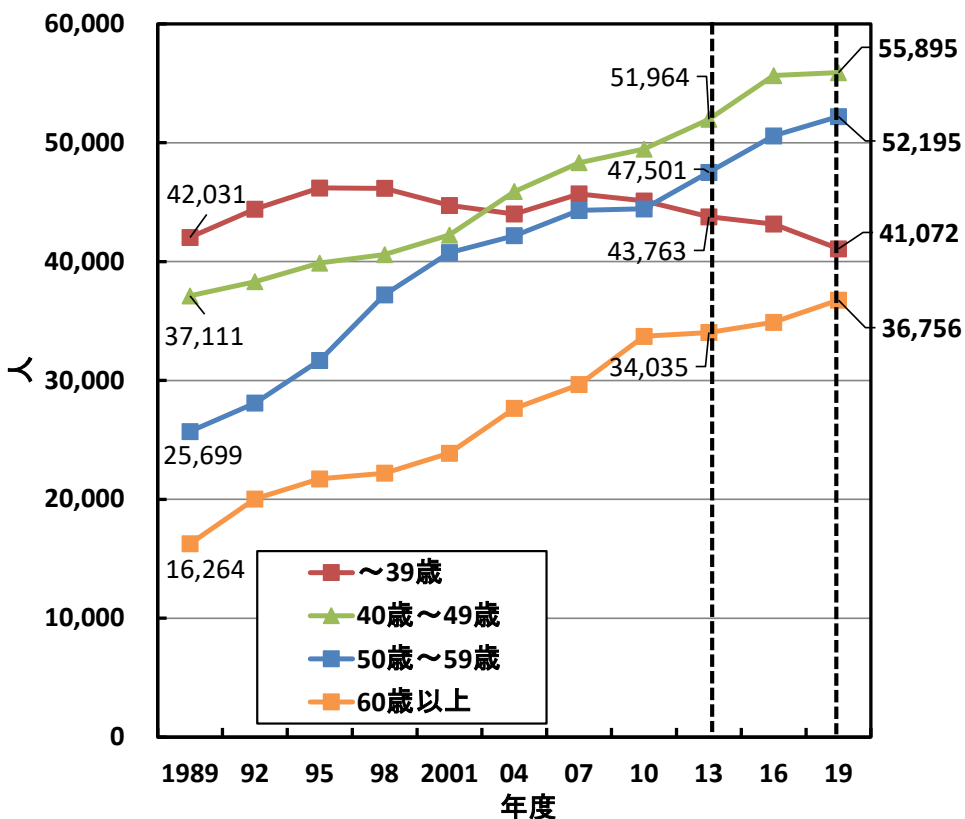


(注)
 1) 日本は当該年度の4月から翌年3月までの博士号取得者数を計上。「その他」は、教養、国際関係、商船等である。
 2) 米国は当該年9月から始まる年度における博士号取得者数を計上。「その他」には「軍事科学」、「学際研究」等の学科を含む。なお、ここでいう博士号取得者は、「Digest of Education Statistics」に掲載されている「Doctor's degrees」の数値から、「Professional fields」（以前の第一職業専門学位：First-professional degree）の数値を全て除いた値である。米国の最新資料に基づくデータなので、科学技術指標の過去版とは数値が異なる場合があるため注意。
 3) ドイツは当該年の冬学期及び翌年の夏学期における博士試験合格者数を計上。
 4) フランスは当該年（暦年）における博士号（通算8年）の取得者数。
 5) 英国は当該年（暦年）における大学など高等教育機関の上級学位取得者数。連合王国の値であり、留学生を含む。「その他」はマスコミュニケーション及び複合課程を含む。
 6) 韓国は当該年度の3月から翌年2月までの博士号取得者数を計上。7) 中国は高等教育機関以外で大学院課程をもつ研究機関等の学位取得者を含む。専攻分野別の数値は不明。
 資料：日本は文部科学省、「学位授与状況調査」
 米国：NCES, IPEDS, 「Digest of Education Statistics」
 フランス：MESRI, 「Repères et références statistiques」
 ドイツ：Statistisches Bundesamt (Destatis), 「Bildung und Kultur」
 英国：HESA, 「Detailed tables (Students)」
 韓国：韓国教育省・韓国教育開発院、「教育統計年報」各年版 中国：中華人民共和國教育部、「中国教育統計數據」
 (出典)「文部科学省 科学技術・学術政策研究所、科学技術指標2022、調査資料-318、2022年8月」を基に作成。

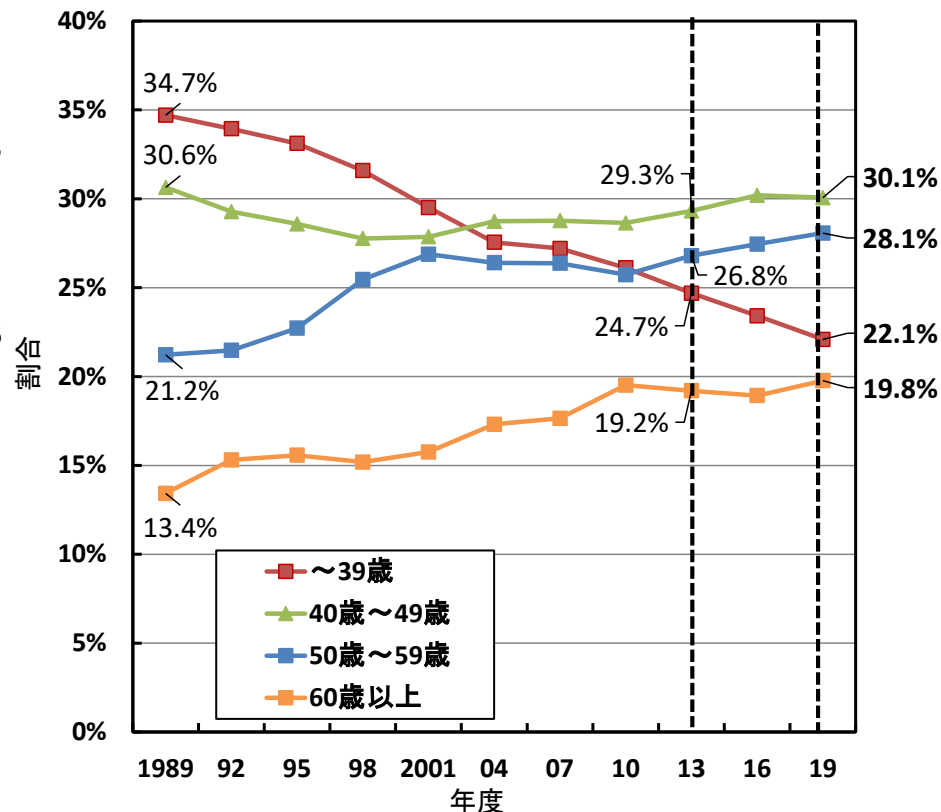
若手研究者（40歳未満の大学本務教員）の数と全体に占める割合

A) 過去の値 (5年前程度)	B) 最新値	A) から B) の 増減傾向	6期基本計画 の目標値
若手研究者（40歳未満の大学本務教員）の数：43,763人【2013】	41,072人【2019】	↘	—
全体に占める割合：24.7%【2013】	22.1%【2019】	↘	—

大学本務教員の年齢別人数



大学本務教員の年齢構成



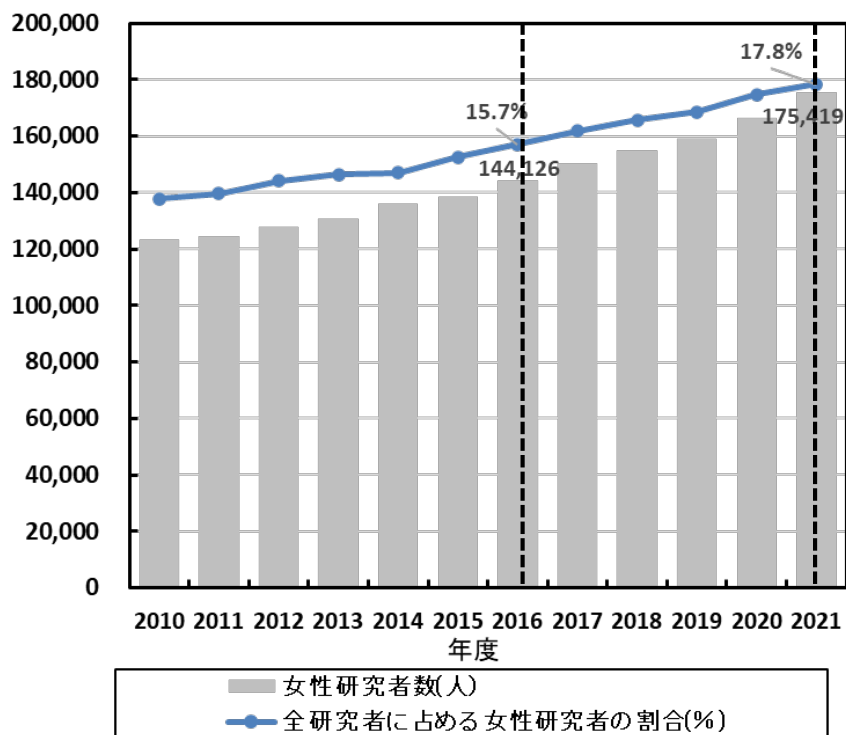
(注) 「任期無し」のデータは取得できないため、ここでは、大学本務教員数のデータを記載した。数字は各年度の10月1日現在。対象となる職種は、学長、副学長、教授、准教授、講師、助教、助手である。

(出典) 文部科学省「学校教員統計調査」を基に作成。

民間企業を含めた全研究者に占める女性研究者の割合

A) 過去の値 (5年前程度)	B) 最新値	A) から B) の 増減傾向	6期基本計画 の目標値
女性研究者数：144,126人【2016】	175,419人【2021】	↗	—
女性研究者の割合：15.7%【2016】	17.8%【2021】	↗	—

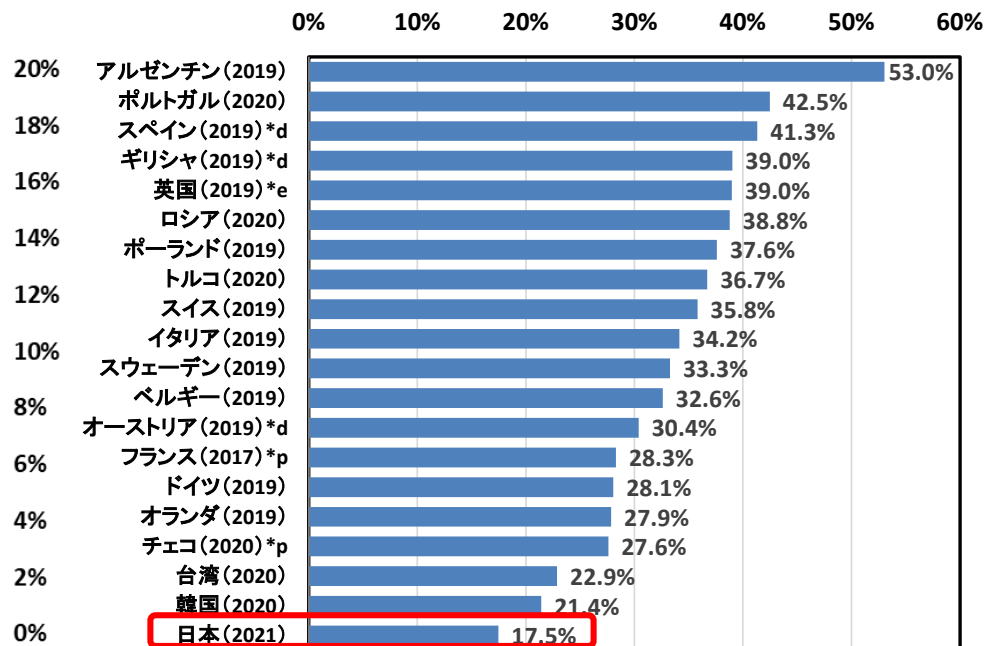
女性研究者数及び全研究者に占める女性研究者の割合



(注) 各年度3月末時点の値

(出典) 総務省「科学技術研究調査」を基に作成。

女性研究者の割合



(注) 表記は、国名 (調査年)、及び下記注意事項 (*e、*d、*p)

*e：見積り値

*d：定義が異なる。

*p：暫定値

HC (実数) である。なお、下記資料中に米国、中国のデータはない。

資料：日本> 総務省、「科学技術研究調査報告」

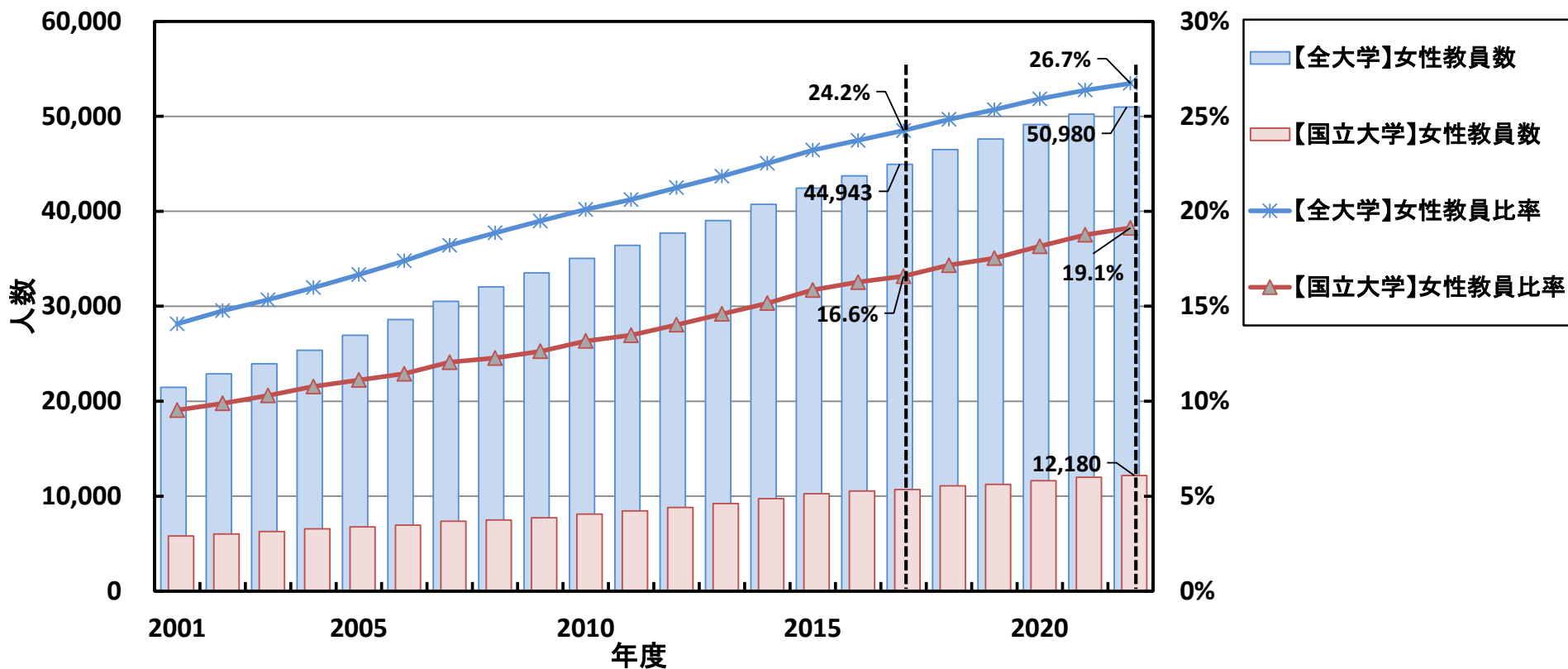
その他> OECD, "Main Science and Technology Indicators 2022"

(出典) 「文部科学省 科学技術・学術政策研究所、科学技術指標2022、調査資料-318、2022年8月」を基に作成。

大学本務教員に占める女性研究者の割合

A) 過去の値 (5年前程度)	B) 最新値	A) から B) の 増減傾向	6期基本計画 の目標値
女性教員数：44,943人【2017年度】	50,980人【2022年度】	↗	—
女性教員比率：24.2%【2017年度】	26.7%【2022年度】	↗	—

大学本務教員に占める女性の割合



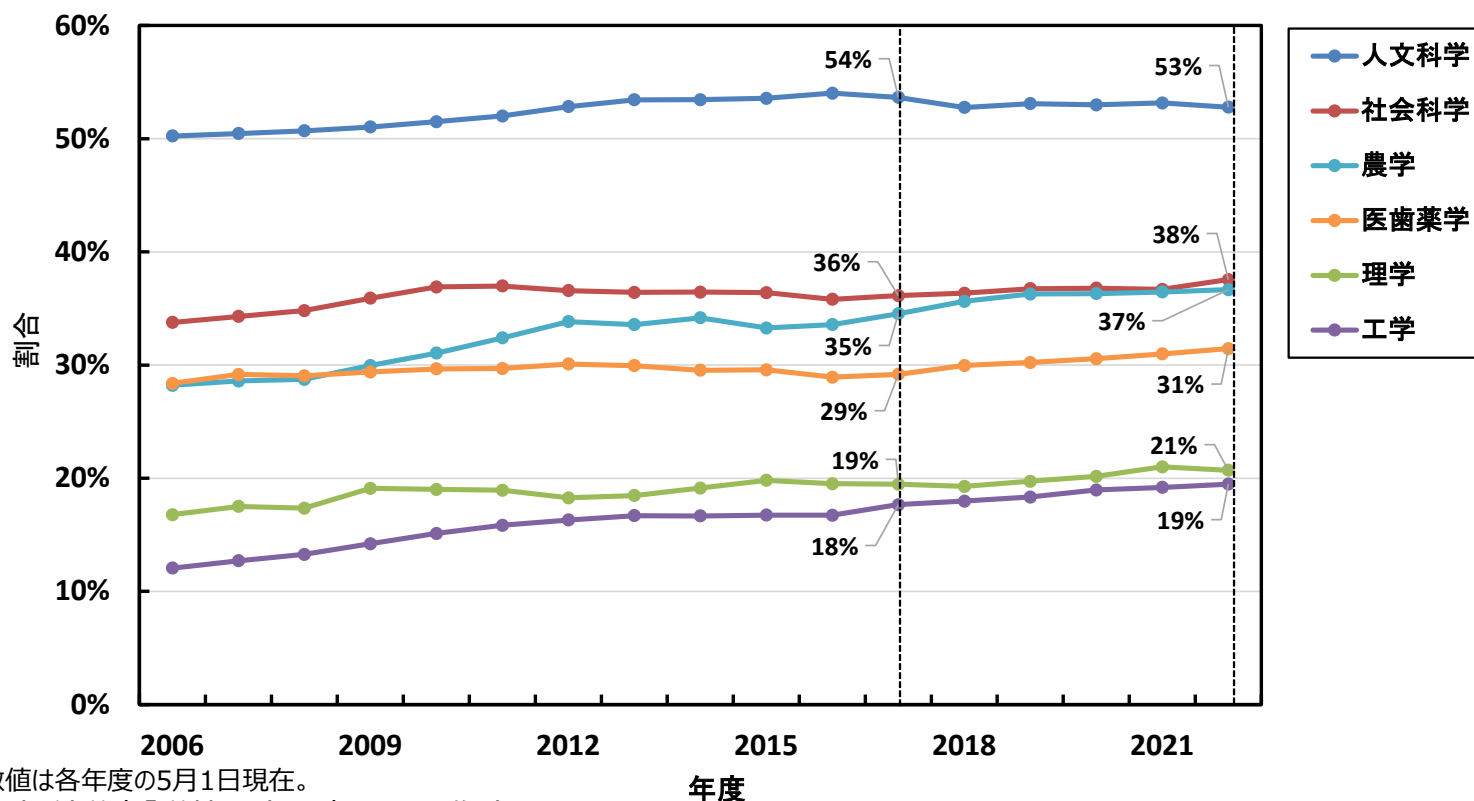
(注) 数値は各年度の5月1日現在。全大学は、国立大学、公立大学、私立大学を指す。また、ここでの教員とは本務教員を指す。教員数には、外国人教員及び休職教員を含む。

(出典) 文部科学省「学校基本調査」を基に作成。

博士後期課程在籍者に占める女性の割合（分野別）

	A) 過去の値 (5年前程度)	B) 最新値	A) から B) の 増減傾向	6期基本計画 の目標値
人文科学：	54%【2017年度】	53%【2022年度】	↘	—
社会科学：	36%【2017年度】	38%【2022年度】	↗	—
理学：	19%【2017年度】	21%【2022年度】	↗	—
工学：	18%【2017年度】	19%【2022年度】	↗	—
農学：	35%【2017年度】	37%【2022年度】	↗	—
医・歯・薬学：	29%【2017年度】	31%【2022年度】	↗	—

博士後期課程在籍者に占める女性の割合（分野別）



(注) 数値は各年度の5月1日現在。
 (出典) 文部科学省「学校基本調査」を基に作成。

生活費相当額程度を受給する博士後期課程学生

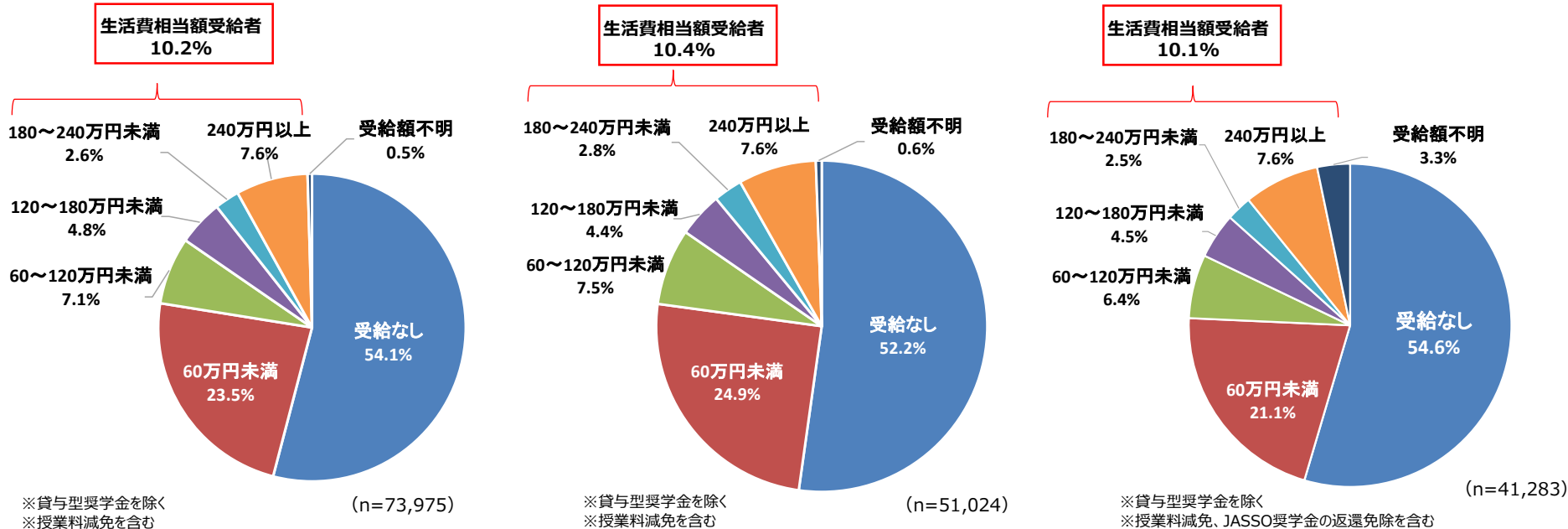
A) 過去の値 (5年前程度)	B) 最新値	A) から B) の 増減傾向	6期基本計画 の目標値
受給者割合： 10.2%【2012年度】	10.1%【2018年度】 ※受給者数：約15,000人 【2021年度】（文部科学省推計）	↓ (2012→2018)	生活費相当額を受給する博士後期課程学生を従来の3倍に増加。また、将来的に、希望する優秀な博士後期課程学生全てが生活費相当額を受給【2025年度まで】

博士課程学生一人あたりの受給額

平成24（2012）年度時点

平成27（2015）年度時点

平成30（2018）年度時点



（注）回答から漏れていた特別研究員（DC）の受給者が「受給なし」に分類されていたため、実際は年間240万円を受給しているものと仮定して、補正している。

（出典）

左図：平成25年度文部科学省先導的の大学改革推進委託事業「博士課程学生の経済的支援状況と進路実態に係る調査研究」（平成26年5月三菱UFJリサーチ&コンサルティング）を基に作成。

中央：平成28年度文部科学省先導的の大学改革推進委託事業「博士課程学生の経済的支援状況に係る調査研究」（平成29年3月 株式会社インテリサーチ）を基に作成。

右図：令和元年度文部科学省先導的の大学改革推進委託事業「博士課程学生の経済的支援状況に係る調査研究」（令和2年3月 株式会社リベルタス・コンサルティング）を基に作成。